

2016年度 事業報告書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)



学校法人

地域共創・未来共創の大学へ

沖縄大学

目次（案）

理事長挨拶	2
I. 法人概要	
1. 学校法人の沿革	4
2. 建学の理念と精神	7
3. 大学運営組織図	9
4. 役員・評議員の概要	10
5. 設置する学部学科・研究科の名称及び 入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数	11
II. 事業の概要	
1. 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業	12
2. 地域貢献事業	16
3. 学生活動の実績	23
4. 学事報告	24
III. 事業の概要（データ）	
1. 志願者数・合格者数・入学手続者数	27
2. 授業料、入学料等の費用	27
3. 学内奨学金支給実績	28
4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況	29
5. 主な資格取得状況	29
6. 卒業者数・修了者数	30
IV. 財務の概要	
1. 資金収支計算書	31
2. 事業活動収支計算書	32
3. 貸借対照表	33
4. 経年比較表 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	36
5. 主要な財務比率	40
6. 事業活動収支関連グラフ	41

理事長挨拶

2016年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。

平素は関係省庁をはじめ関係者の皆様方には、多くの御指導、御協力、御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

沖縄大学は2014年4月、第四次中長期経営計画(2014～17年度)をスタート致しました。基本戦略に 1.学生募集力強化 2.魅力ある授業の創造 3.中退率の減少 4.就職率の向上 5.経営力の強化、の5戦略を掲げ、諸目標を数値で明確にし、その実現をめざして邁進しているところであります。三年目にあたる「2016年度事業報告書」がまとまりましたので以下に概況を御報告致します。



学校法人 沖縄大学
理事長 長濱正弘

(1) 収支財政状況

2016年度事業活動収入の合計は2,027百万円(前年比8百万円減、予算比80百万円増)の減収となりました。2014年度の収容定員の変更による在籍者数の減少、退職者数の減少による私立大学退職金財団交付金減少が主な要因です。予算との比較においては、80百万円の増収となりました。これは、経常費補助金の増収(予算比43百万円増)、次年度入学者増による前受け金(予算比20百万円増)の増収によるものです。

事業活動支出は1,838百万円(前年比105百万円減、予算比98百万円減)で大幅な減少になりました。退職金支出による人件費の減少が主な要因です。

基本金組入前当年度収支差額は189百万円(予算比178百万円増)の黒字決算となりました。基本金組入額476百万円を控除した当年度収支差額は△286百万円となり、その結果、翌年度繰越繰越収支差額は、△523百万円となります。これは、沖縄大学アネックス共創館の土地及び建物の購入による多額の施設・設備投資への支出によるものとなっております。

事業活動収支差額比率は9.3%で中長期経営計画最終目標の10%をほぼ達成しています。同比率の前中長期経営計画期間からの推移を見ますと、12年度10.1%、13年度9.4%、(資産売却損の特殊要因除く)、14年度8.0%、15年度4.5%と毎年度低下傾向にありましたが、16年度は、改善することが出来ました。今後とも基本戦略を意識した取組による入学者の安定確保、経費の見直し等を行い、目標値の達成に向け全力をあげ、教育環境の維持改善に努めてまいります。

資金収支では、翌年度繰越支払資金は2,776百万円から142百万円減少し2,633百万円となりました。これは、沖縄大学アネックス共創館の土地・建物の購入及び整備に対する支

出によるものです。借入金は計画通り 52 百万円返済を行い、併せて減価償却引当特定預金も前年度に続き 30 百万円の上積ができ積立総額は 190 百万円になりました。

(2) 施設関係

今年度は、新たなキャンパス拡充のため、沖縄女子短期大学記念館を購入、整備を行いました。「沖縄大学アネックス共創館」として、2階には地域研究所を配置、本学の理念である「地域共創、未来共創」を推進すべく、地域の拠点として活用する予定です。また、隣接するグラウンドも人工芝を敷設し、体育講義、フットサルコートでの利用、陸上競技の練習等が可能となります。

また、本キャンパスにおける教育環境の整備として、ラーニング・コモンズの整備を進めています。これまで図書館内にあった「ライティング・センター」を移設し、学生のレポート相談の窓口とします。

(3) 学生支援及び就職支援事業

学生支援では、昨年度に引き続き、新入生の大学生活への早期対応を目的とした入学前オリエンテーションの実施、悩みを抱える学生への相談業務の充実、障がいを持った学生支援のための支援職員の採用等、積極的に対応しました。

奨学金事業として、学生生活を安心して送れるよう、給付型奨学金の拡充に努め、2016年度は、453名の学生へ22種類の奨学金を支給することが出来ました。企業、後援会及び同窓会の方々より、多くの寄附を頂き、冠奨学金29名、宮古・八重山地区有志会奨学金3名へ、奨学金を支給致しました。

就職支援事業は、昨年度に引き続き、就活キックオフミーティングや就活セミナーを実施し、学生の就職に対する意識の高揚と、就職率の向上を目指しました。

(4) 地域貢献活動

1976年から実施している一般公開講座「土曜教養講座」は40年目を迎え、今年度も多くの方々に受講して頂きました。また、近年社会問題となっている「子どもの貧困問題」に関する研究や、貧困対策に取り組む支援員育成のための研修を開催しました。そのほかにも、社会人再教育として教員免許更新講習の実施や、学内への期日前投票所の設置など、地域の拠点としての大学として、多彩な地域貢献活動を実施致しました。

大学を取り巻く環境はますます厳しさを増しておりますが、コンプライアンスの遵守を基本に、時代や社会の変化に迅速に対応して学生・御父母、社会の期待に応えられる経営体質の強化をめざし役職員一体となり取り組んでまいります。

今後とも引き続き関係各位の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

* 文中の金額は単位未満切り捨てで表示

I. 法人概要

1. 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
- 4月 沖縄大学入学式
- 5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
- 4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
- 2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
- 4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
- 4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
- 4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
- 6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
- 7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
- 2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
- 6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
- 11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結

- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結
- 3月 和光大学と単位互換協定を締結
- 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結
- 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離
- 6月 第200回土曜教養講座
- 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年 12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年 12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年 1月 放送大学と単位互換協定を締結
- 1997年 4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年 12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年 3月 3号館竣工
- 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設
- 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結
- 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年 4月 シスコ・ネットワークング・アカデミー開講
- 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年 5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結
- 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年 4月 第1回ジュニア研究支援
- 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年 1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結
- 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入
- 4月 寄付講座規程制定
- 4月 （財）大学基準協会正会員登録
- 2004年 1月 東京国際大学と単位互換協定を締結
- 5月 法政大学と単位互換協定を締結
- 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年 4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設
- 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結
- 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年 4月 学生部に学生生活支援室を新設
- 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年 3月 大学基準協会認証評価・相互評価
- 4月 人文学部こども文化学科の開設
- 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択
- 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択
- 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択

- 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文部科学省の学生支援 GP に採択
- 2008年 5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
- 6月 開学記念日 沖縄大学 50 周年記念式典・祝賀会
- 6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
- 6月 創立 50 周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
- 11月 第二次中長期経営計画（2008 年度～2010 年度）を策定
- 2009年 8月 第一回教職合同研修会を開催
- 8月 「産学連携業界別就職特別ゼミの開設」が文科省の学生支援推進プログラム（学生 GP）に採択
- 8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまちづくりリスト>育成プログラム」が文科省の戦略的大学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
- 9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
- 5月 「沖縄県福祉のまちづくり推進功労者」沖縄県知事賞受賞
- 6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
- 11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
- 7月 第三次中長期経営計画（2011～2013 年度）を策定
- 5月 那覇市制施行 90 周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012年 4月 「地域共創センター」開設
- 4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の 2 専攻へ
- 7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
- 10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
- 11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013年 4月 経営企画室を新設
- 2014年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
- 3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021 年度）
- 3月 第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）を策定
- 2015年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
- 2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
- 4月 図書館にライティングセンターを設立
- 11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」採択
- 2016年 2月 留学生別科閉科
- 11月 私立大学研究ブランディング事業（タイプ A）採択
- 2017年 1月 沖縄大学アネックス共創館及び隣接小グラウンド、整備開始
- 2017年 3月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」採択

2. 建学の理念と精神

沖縄大学憲章

～地域共創・未来共創の大学へ～

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな建学の理念として確認し、以下の 3 つの目標を立て、実行することを宣言しました。

1. 地球市民・地域市民の共育の拠点

(1) 地球市民のための知の集積の拠点:

沖縄大学の建学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

(2) 地域市民のための地域教育の拠点:

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

(1) 地球環境に取り組む実践教育:

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

(2) 地域環境に取り組む研究提言:

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのために沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

3. 共創力を育む大学教育への変革

(1) ユニバーサルな大学づくり:

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。

(2)人間力としての共創力の涵養:

沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようにするか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心 と理解力を高めます。「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

(3)学生主体の学びの場の共創:

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って 大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。

沖縄大学は、以上の 3 つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。

4. 役員・評議員の概要

(1)役員 (2017年3月31日現在) 理事：定員数5～10人・現員数9人 監事：定員数2人・現員数2人

種別	氏名	役職等	選出根拠
理事	長濱 正弘	理事長 (元㈱沖縄海邦銀行役員)	学識経験者
	仲地 博	学長 (法経学部教授)	学長
	佐喜真 實	常務理事 (元㈱りゅうぎん総合研究所代表取締役社長)	学識経験者
	奥山 正剛	副学長 (法経学部教授)	評議員
	小野 啓子	法経学部長 (法経学部教授)	評議員
	宮城 能彦	人文学部長 (人文学部教授)	評議員
	知念 覚	那覇市副市長	学識経験者
	当真 良明	サイオン法律事務所弁護士	学識経験者
	仲里 武思	沖縄電力㈱常務取締役	学識経験者
監事	新垣 淳	㈱沖縄海邦銀行常務取締役	寄附行為第7条
	川上 康	㈱琉球銀行常務取締役	寄附行為第7条

(2)評議員 (2017年3月31日現在) 定員数13人～24人・現員数20人

氏名	役職等	選出根拠
喜納 憲利 (議長)	元㈱りゅうせき常勤監査役 元㈱未来相互ガス監査役	学識経験者
仲地 博	学長 (法経学部教授)	学長
デイルフ・チャントラール	副学長兼図書館長 (人文学部教授)	図書館長
奥山 正剛	副学長 (法経学部教授)	副学長
小野 啓子	法経学部長 (法経学部教授)	学部長
宮城 能彦	人文学部長 (人文学部教授)	学部長
盛口 満	教務部長 (人文学部教授)	教務部長
山代 寛	学生部長 (人文学部教授)	学生部長
森田 泰弘	事務局長	事務局長
金城 敬	経理課長	職員
金城 直樹	入試広報室長	職員
田代 真紀	総務課長	職員
金城 正弘	沖縄大学同窓会会長	卒業生
友利 浩	(有)あらかき商事代表取締役社長 沖縄大学同窓会副会長	卒業生
中村 盛彦	沖縄県教職員共済会顧問	卒業生
山城 成人	久米島製糖㈱ 総務部総務課 課長	卒業生
稲嶺 諭	ソリューション・プロジェクト代表取締役	学識経験者
嘉数 三義	元国場自治会会長	学識経験者
金城 祐子	㈱グレイスラム代表取締役	学識経験者

5. 設置する学部学科・研究科の名称及び

入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数

2016年5月1日現在

設置する 学校名	学部	学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容学生数		専任者数	
							定員	現員	教員 数	職員 数
沖縄大学	法経 学部	法経学科	230	183	6	5	952	826	62	48
	人文 学部	国際コミュニケー ション学科	80	94	3	3	366	351		
		福祉文化学科	130	129	6	10	532	553		
		こども文化学科	50	55	5	5	210	235		
	計		490	461	20	23	2,060	1,965		
	大学 院	現代沖縄研究科	10	7	—	—	20	15		

Ⅱ. 事業の概要

1. 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業

沖縄大学は、「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を建学の理念として自覚し、「地域共創・未来共創の大学へ」を大学憲章として標榜しています。

大学憲章では、「沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を教育し大学の活性化を図ること、「県都那覇市にある大学として『人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点』となる」ことを表明しています。そして「学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から得て」いくことを目標としています。

近年、地方創生政策が謳われ、地方に立地する大学には大きな期待が寄せられています。そのような背景がある中で、2016年度、沖縄大学は、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業「沖縄型福祉社会の共創」を行う大学として選定され、地域の発展に役立つ研究を大学全体で行う大学として評価されました。同時に、文部科学省の私立大学総合改革支援事業で、全学的体制で教育の質的転換に取り組む大学として採択されました。

沖縄大学は、ブランディング事業で研究が、改革総合支援事業で教育が、全国水準で評価されました。

(1) 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業

第四次中長期経営計画（2014年度～2017年度）の3年度目にあたる2016年度は、前年度に続いて、5つの基本戦略を中心とした主要事業に取り組みました。

① 基本戦略1「入学生の安定的な確保」

入試広報室と学部・学科が連携して本学の特色を伝える広報活動を進め、今年度の学生募集活動において定員を上回る入学手続者がありました。特に法経学科は前年度に比べて入学手続者が増えました。県内各高校での入試説明会、離島や県外での募集活動、および教員や学生スタッフが協力して実施したオープンキャンパス等において本学の魅力が高校生に届いたようです。

恒例の出前講座も積極的に行いました。小中高校や自治体へ出前講座のパフレットを配布し、離島を含めた県内の学校から広く申し込みがありました。

② 基本戦略2「学生が主体的に学び学習する魅力的な授業の創造」

学部・学科、大学院のカリキュラム改革を推進し、魅力ある授業づくりに向けた諸施策に取り組みました。また、学生の主体的学習を促進するラーニング・コモンズやアネックス共創館等の教育環境の整備を進めました。

・法経学部 法経学科

学部改革案について検討を重ね、現2コースを2018年度より3コースに改変することが決まりました。また、教育改革として、基礎学力向上のための言語科目の選択必修の見直し、新・公務員対策講座の導入などが2017年度より実現することになりました。

・人文学部 国際コミュニケーション学科

学生の内的動機付けに働きかけてきたことにより、学生の幸福度の高まりが感じられました。主体的な学習意欲も向上し、語学等検定試験の受験が活性化しました。近年、自らの人生を切り拓く新しい「留学文化」が形成されつつあるなど、教育の好循環が見られます。

・人文学部 福祉文化学科

社会福祉専攻は、今後行われる厚生労働省福祉の提供ビジョンおよびソーシャルワーク教育団体連絡協議会（ソ教連）の見直しに合わせて専攻体制を変革することになりました。

健康スポーツ福祉専攻は、教育内容の現状と DP・CP・AP を点検し、3つの方針をさらに明確化する作業に着手しました。2017年度にカリキュラム改訂作業を行います。

・人文学部 こども文化学科

卒業後さまざまなかたちで「こども」に関わってゆく者としてふさわしい知性と資格を保障するため、常に学生の視点に立って、学科として論議を積み重ねながら、それぞれの持ち場で研究と教育の充実に努めてきました。その成果が、入試状況や教員採用試験合格者数の具体的な実績として定着してきています。

・大学院 現代沖縄研究科

研究指導教員の担当する講義科目を増やし、より充実した研究教育を提供できるようになりました。また、学際的研究及び活発な研究発表会が行われ、院生間の研究モチベーションを大きく刺激し、博士課程進学者を輩出しました。

③ 基本戦略3「中途退学者が減少するための配慮と工夫」

学生支援課、学生生活支援室、保健室、就職支援課、教務課による定例ミーティング、および学科会議での教職間の連携体制の下で、在学生アンケートや父母懇談会を実施しました。また、教学 IR 委員会では、中途退学者データのとりまとめと分析を進めてきました。本調査活動は、中途退学者を減少させる今後の対策に生かしていきます。

④ 基本戦略4「自立した社会人としての卒業後の生活の見通しと就労への支援」

就職支援課を中心に、学部・学科および教職支援センターと連携した就職支援に取り組みました。6月の「就活キックオフ」を皮切りにして、全6回開催の「就活スタートセミナー」では持続性のある就職企画を展開し、就職活動に熱心に取り組む学生が増えました。また、学内合同企業説明会を全8回実施し、多くの企業と関係構築を図ることができました。

・法経学部 法経学科

2年次向けの「キャリア開発論」、3年次向けの「キャリア選択論」を開講しました。就職対策講座については、学科と法経学会の連携により宅建講座、行政書士対策講座、FP講座を開講し、学生のニーズに対応した就職支援に取り組みました。

・人文学部 国際コミュニケーション学科

学科の擁する国際コミュニケーション学会が資格試験報奨金制度を設け、この制度を活用する学生が増加傾向にあります。

・人文学部 福祉文化学科

卒業生の動向として就職希望者の就職率は2専攻とも100%を達成しました。実習においては配属先との連携により、実践力を重視した実習教育を継続しています。引き続き、長期的視点から2専攻の特色を活かすカリキュラム改革を検討しています。

・人文学部 こども文化学科

教職支援センター運営委員に学科長が加わり、就職支援のさらなる連携強化を図りました。教員採用試験対策室、およびチューターが効果的に活用されており、なおかつ、教員採用試験への挑戦が学科の伝統として受け継がれつつあります。一昨年、昨年度に引き続き、本年度は教員採用試験の現役合格生8名を輩出できました。また、既卒生も対策講座や学科教員の指導を受け、多くの合格者が出ました。

⑤ 基本戦略5「経営力の強化」

事務局を中心に、経営力強化に取り組みました。

総務課では、私立大学研究ブランディング事業、私立大学総合改革支援事業、私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金等経常費補助金（特別補助）の申請を行いました。

経理課では、資金収支累計表を毎月作成し、資金運用会議において大学全体の収支状況を確認しました。また、四半期ごとに資金収支計算書及び消費収支計算書を作成し、財務状況の確認および次期方針の検討材料として活用しました。

施設課では、近隣の元沖縄女子短期大学記念館を改修し、本学の理念「地域共創・未来共創の大学へ」に向けた拠点施設「沖縄大学アネックス共創館」及び隣接グラウンドの整備を行いました。

設置3年目となる経営企画室は、私立大学向けの補助金獲得、中長期経営計画の進捗管理及び事業計画書の見直しを進めたほか、経営陣をサポートする財務データの作成や各種規程の整備、内部監査の実施、人事評価の導入など、内部統制機能の強化やコンプライアンス遵守体制の整備に向けた役割を果たしつつあります。

(2) 学科及び研究科のその他の取組（基本戦略に関する事業については前項で記述）

【法経学部 法経学科】

2018年度からコース改革を実施することが決まりました。基礎学力向上の施策としては、新規に日本語ライティングI、IIを開設し、2017年度より4年次テーマ演習を開設することになりました。また、資格対策講座と正課の連携を図るため、在学生ガイダンスで履修指導を行い、また、新規に専門学校と連携した公務員対策講座を導入し、2017年度より一定条件のもと一部卒業単位として認定することになりました。

【人文学部 国際コミュニケーション学科】

大学教育学会大会の大学教育学会課題研修会に教員を派遣し、そこで得られた知見を基に報告会・勉強会を開催するなど、魅力的な授業づくりに向けたFD活動を活性化させました。また、学生の異文化体験をサポートするゼミ補助金を利用した海外スタディツアーやゼミ合宿等を奨励するほか、卒業論文の指導のあり方を議論し執筆の活性化を図りました。

【人文学部 福祉文化学科】

社会福祉専攻における社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験では高い合格率を示し、就職希望者の就職率は両専攻とも100%となりました。また、福祉経営の新たな方向性を考えるリカレント講座「福祉コミュニティ入門」、およびこどもの貧困対策の寄り添い支援員の研修（履

修証明プログラム) を那覇市と協力して開催しました。

【人文学部 こども文化学科】

沖縄における教員養成学科として「琉球音楽入門」「琉球舞踊入門」「琉球言語入門」「琉球武道入門」を開設しました。学生の興味関心も高く、今後も「沖縄でしか学べないもの」「沖縄の学校現場において必要とされる人材は何か」をコンセプトにしていく予定です。

また、本年度は学科設立 10 周年を機に「こども文化学会」を立ち上げ、社会で活躍する卒業生と、在学生との人的交流の場をつくりだす礎を築くことができました。

【大学院 現代沖縄研究科】

地域経営専攻では、「経済経営・産業」「法律・行政」「保健福祉・生活環境」の各分野に「事例研究」「演習」を加えたカリキュラムを編成し、研究・論文指導を行いました。

沖縄・東アジア地域研究専攻では、沖縄及び東アジア諸地域の社会、文化、歴史などの領域の諸問題について専門的にかつ総合的に対応する「沖縄地域研究」「東アジア社会文化研究」に「事例研究」「演習」を加えたカリキュラムを編成し、研究・論文指導を行いました。

2. 地域貢献事業

(1) 公開講座の実施

1976年に開講した土曜教養講座は、2016年度で40年目を迎えました。本講座は、時宜に適した多彩なテーマを扱った一般公開講座で、地域社会における実践的研究、教育、研究活動などの成果を大学を媒体として地域社会に拡大発展させることを目的としています。また、本講座以外にも、(株)沖縄ファミリートとの協力を得て「売場の科学」(全6回)を開催しました。

土曜教養講座等開催一覧 開催回数：11回

開催日	タイトル	参加人数
4月23日	第534回土曜教養講座 「貧困の連鎖を断ち切る～子どもが自由に進路選択するためにできること～」 【講師】 白水崇真子（一般社団法人ライフデザイン・ラボ代表理事）	77人
5月14日	第535回土曜教養講座 「いま「沖縄文学」に何ができるのか 一言葉、政治、国家の「越境」へー」 【講師】 温又柔 白池雲 崎山多美 又吉栄喜	66人
5月28日	第536回土曜教養講座 「食は沖縄を救う 次世代健康教育を通して考える ー沖縄大学 地域共創のとりくみとしてー」 【講師】 田名毅 伊是名カエ 西本裕輝 仲宗根正 又吉哲太郎 米須敦子	104人
6月18日	第537回土曜教養講座 「遺骨が呼んでいる・鎮魂の地図 ～沖縄戦の記憶を記録する写真家たち～」 【講師】 豊里友行（写真家） 大城弘明（写真家） 仲里効（批評家）	35人
7月23日	第538回土曜教養講座 「那覇国際ハブの可能性とアジア経済」 【講師】 伊藤匡（学習院大学国際社会科学部 教授） 三苫能徳（日刊工業新聞 那覇支局長）	18人
8月27日	第539回土曜教養講座 「沖縄の子ども ～地域 貧困 障がいの諸相から～」 【講師】 加藤彰彦（沖縄大学名誉教授） 嘉数睦（沖縄大学地域研究所特別研究員、沖縄女子短期大学非常勤講師） 嘉数千賀子（沖縄大学地域研究所特別研究員、公立中学校教諭） 石川幸代（沖縄大学地域研究所特別研究員、沖縄県立看護大学看護教育支援専門委員） 横山正見（沖縄大学地域研究所特別研究員、首都大学東京特任教員）	79人

9月10日	第540回土曜教養講座 「沖縄在来のナガコシヨウは宝物」 【講師】 山門健一（沖縄大学名誉教授） 大野豪（沖縄県病害虫防除技術センター予察防除班主任研究員）	213人
10月29日	第541回土曜教養講座 「非正規社員の待遇改善と雇用の未来図」 【講師】 山田省三（中央大学法科大学院教授） 島袋隆志（沖縄大学法経学部准教授、沖縄大学地域研究所副所長） 春田吉備彦（沖縄大学法経学部教授）	25人
11月26日	第542回土曜教養講座 「建築の強さとはなにかー沖縄から、東京から」 【講師】 青木淳（建築家） 真喜志好一（建築家）	80人
12月10日	第543回土曜教養講座「小売りが変わる！～買わせる技術から買いたくなる技術へ～」 （講師） 渡辺隆之（東京未来大学教授、沖縄大学客員教授）、山川朝賢（株式会社アイディーズ代表取締役社長）、渡會公士（株式会社ジャパンリテールイノベーション代表取締役会長）	36人
2017年 1月21日	私立大学研究ブランディング キックオフシンポジウム 【講師】 谷口仁史（NPO法人NPO スチューデント・サポートフェイス代表理事）、寺田克彦（㈱テラ・ウェブクリエイト代表取締役） 本村真（琉球大学・子ども居場所学生ボランティアセンター長）、 崎枝智、具志光展（那覇市役所保護課）	60人

「売場の科学」開催一覧

講師：渡辺 隆之（沖縄大学客員教授、東京未来大学教授） 開催回数：6回

	開催日	テーマ	参加人数
1	6月3日	「客数増を狙いたければ、買上点数をあげよ！」	70人
2	7月8日	「見られない売場からは絶対に売れない！」	63人
3	8月5日	「買いやすい売場は当然！今こそ面白い売場を！」	72人
4	9月9日	「徹底的に『お買得！』を追求しよう！」	40人
5	10月7日	「買いたくなる情報提供の極意！」	47人
6	11月11日	「『買いたい！』というモチベーションの高め方！」	29人

(2) 「出前講座・体験授業」「教師のための出前講座」の実施

沖縄大学では、地域貢献の一環として多様な学習機会の一助となるよう、小学校・中学校・高校への「出前講座・体験授業」の実施をしています。また、近隣市町村委員会との協働による、大学における教職課程の質保証及び学び続ける学生・教員を支援する取り組みを更に充実・強化していく事を目指し、「教師のための出前講座」を開催しております。

「出前講座・出前授業」(小学生・中学生・高校生向け講座) 開催回数：43回

	開催日	実施校	講座名	担当講師
1	4/19	ドリコムが イグニス	物語を通して異文化と出会う	D・チャンドララー (国)
2	4/19	ドリコムが イグニス	多分化社会を生きる事	D・チャンドララー (国)
3	5/12	野津田高校(東京)	地域福祉について	上地 武昭 (福)
4	5/20	陽明高校	物語を通して異文化理解	D・チャンドララー (国)
5	5/20	陽明高校	物語を通して異文化理解	D・チャンドララー (国)
6	7/1	上野小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
7	7/1	砂川小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
8	7/1	上野小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
9	7/1	西城小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
10	7/1	嘉手納高校	何のために働くの？	宮城 能彦 (こ)
11	7/1	嘉手納高校	ブラックバイトと高校生・大学生	春田 吉備彦 (法)
12	7/2	琉球大学附属小学校	いのちの輪について	山代 寛 (福)
13	7/8	沖縄高等特別支援学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
14	7/13	越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
15	7/13	越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
16	7/13	越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
17	7/20	狩俣中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
18	8/8	南風原中学校	小学生～大学生まで勉強を続ける意味	宮城 能彦 (こ)
19	9/2	泊高校(定時)	沖縄で働く or 県外で働くあなたはどっち？	春田 吉備彦 (法)
20	9/6	中部商業高校	CMを知ろう	須藤 義人 (こ)
21	10/5	豊見城高校	働くということ	春田 吉備彦 (法)
22	10/19	宮森小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
23	10/25	那覇西高校	楽しく学ぶための技術入門	宮城 能彦 (こ)
24	11/2	中央公民館	仲良しカギシを見つけて上手にスマネ	松尾 理沙 (こ)
25	11/8	与勝高校	目標を達成するにはコツがある	石原 端子 (福)
26	11/8	与勝高校	語学を活かした職業	伊藤 丈志 (国)
27	11/9	南風原高校	何のために働くの？	宮城 能彦 (こ)
28	11/9	南風原高校	SSTを体験しよう	名城 健二 (福)
29	11/9	南風原高校	脳がよるこぶ英語勉強法	西 泉 (国)
30	11/9	南風原高校	仲良しカギシを見つけて上手にスマネ	松尾 理沙 (こ)

31	11/9	南風原高校	ブラックバイトと高校生・大学生	春田 吉備彦 (法)
32	11/16	首里東高校	楽しく学ぶための技術入門	宮城 能彦 (こ)
33	11/22	砂川小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
34	11/22	城辺中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
35	11/22	下地中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
36	12/14	赤道小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
37	12/17	伊良波中学校	どうして勉強しなくちゃいけないの？	宮城 能彦 (こ)
38	12/18	泊高校 (通信)	何のために働くの？	宮城 能彦 (こ)
39	12/19	泊高校 (通信)	何のために働くの？	宮城 能彦 (こ)
40	12/21	寄宮中学校	進路探求学修	上地 幸一 (国)
41	1/13	浦添高校	何のために進学するのか	宮城 能彦 (こ)
42	1/30	嘉手納高校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
43	1/31	本部高校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)

※担当教員名の () は、所属学科の略。

(法) 法経学科、(国) 国際コミュニケーション学科、(福) 福祉文化学科、(こ) こども文化学科

※同日に同講座がある場合は、実施時間及び対象者が異なります。

「教師のための出前講座」 (教員向け講座) 開催回数：10回

	開催日	実施校	講座名	担当講師
1	5/20	豊見城中学校	支持的風土のある学級づくり	上地 幸市 (国)
2	6/29	栗国中学校	学力向上を支えるキャリア教育の考え方・進め方	上地 幸市 (国)
3	7/22	金城小学校	学びの主体者としての生徒を育てる教師力	上地 幸市 (国)
4	7/26	城岳小学校	学力向上を支える生徒指導の在り方	上地 幸市 (国)
5	7/27	寄宮中学校	学力向上を支えるキャリア教育の考え方・進め方	上地 幸市 (国)
6	7/28	銘苅小学校	学びの主体者としての生徒を育てる教師力	上地 幸市 (国)
7	7/28	大道小学校	家庭内の課題が子どもの成長に及ぼす影響を考える	名城 健二 (福)
8	7/29	垣花小学校	学びの主体者としての生徒を育てる教師力	上地 幸市 (国)
		小禄南小学校		
		鏡原中学校		
9	8/1	松島小学校	指導と評価の一本化を目指した学習指導の在り方	嘉数 健悟 (福)
10	8/3	銘苅小学校	子どもの困った行動を適切な行動に変えよう	松尾 理沙 (こ)

※担当教員名の () は、所属学科の略。

(法) 法経学科、(国) 国際コミュニケーション学科、(福) 福祉文化学科、(こ) こども文化学科

※7月29日、小禄南小学校にて3校合同開催。

(3) 大学コンソーシアム沖縄「子どもの居場所学生ボランティアセンター」への参画

沖縄大学が所属する、大学コンソーシアム沖縄（県内 11 大学所属）を中心に「子ども居場所学生ボランティアセンター」が設置されました。各大学より学生ボランティアの派遣が行われ、本学からも、学生が参加しました。

このセンターは、内閣府が平成 28 年度から実施している「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の一環として、内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県が大学コンソーシアム沖縄に事業を委託して、運営されています。

(4) 「子どもの貧困ソーシャルワーク研修」の実施（受託事業）

「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協定書」に基づき、沖縄大学と那覇市が協力して子どもの貧困対策に取り組む支援員を育成し、活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に支援員として必要な知識及び技能を習得するための研修を実施しました。

(5) 「福祉コミュニティ入門（正課）」の授業開放

沖縄県は、今後 20 年のうちには戦後生まれの高齢者の層が 80 代となり、認知症高齢者の数は急激に増えることが予想されます。さらに、所得水準の低い沖縄県では貧困層が固定化し、親のネグレクト、学習意欲の低下、不登校児の増加といった重層的な課題を抱えています。一方で、市では自治会の組織率低落と民生委員・児童委員の欠員状況が長く続いています。

福祉コミュニティを形成するためにどのような視点を持ち、どのような社会連帯をしていくべきなのか、本講義は学生と民生委員などの実践者と一緒に学べる場として、授業を開放しています。

(6) 教員免許状更新講習の実施

沖縄大学では、社会人教育の一環として、教員免許状更新講習を実施しています。文部科学省の認可を受けて、教員免許更新講習の必修領域（6 時間受講必須）・選択必修領域（6 時間受講必須）・選択領域（18 時間以上受講必須）を開設。講習を通して、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解をより深めていただくことを目指しています。

領域	開催日	講座名	担当講師	受講者数
必修	8/13	教育の最新事情（6 時間）	池間 生子 嘉数 健悟 吉川 麻衣子	55 人
選択必修	8/27	教育の情報化と ICT の授業での活用（6 時間）	金城 秀樹	24 人
	8/27	チームワークとモチベーション ーキャリア教育を念頭にー（6 時間）	島袋 隆志	23 人
	8/27	学校をめぐる近年の状況変化（6 時間）	大城 浩	25 人
選択	8/22	多用なニーズを持った子どもの理解と対応～スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーとの立場から（6 時間）	名城 健二 吉川 麻衣子	37 人

	8/22	小中学生の国語の授業づくりのために（物語文「お手紙」「故郷」を例に）（6時間）	喜屋武 政勝	9人
	8/23	いのちの輪を育てる保健教育・指導（6時間）	山代 寛	25人
	8/23	社会的発想で考える（6時間）	宮城 能彦	23人
	8/24	体育授業における学習指導と評価（6時間）	嘉数 健悟	11人
	8/24	4技能バランスのとれた英語教育を展開するには－音声教育と異文化理解の見地から－（6時間）	御園 和夫	11人

（7）講師の派遣

沖縄大学では、教員を自治体等へ委嘱委員、講師として派遣しています。政策形成への寄与、知の還元等により、地域社会への貢献を行っています。

学 科	教員数	短期派遣	中・長期派遣	合計
法経学科	25名	10件	12件	22件
国際コミュニケーション学科	12名	12件	5件	17件
福祉文化学科	16名	46件	15件	61件
こども文化学科	9名	11件	5件	16件
合 計	62名	79件	37件	116件

※短期派遣は、1日（1回）のみで、中・長期はそれ以外の派遣となります。

（8）大学ブランディング事業による、地域研究

2016年度私立大学を対象とした文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」が始まりました。同事業は、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学・私立短期大学を重点的に支援するというものです。

初めての公募となった2016年度は全国から198校が申請、40校（タイプA社会展開型：17件、タイプB世界展開型：23件）が選定されました。本学は研究テーマ「沖縄型福祉社会の共創－ユイマールを社会的包摂へ－」（タイプA社会展開型）で選定されました。

事業名：「沖縄型福祉社会の共創－ユイマールを社会的包摂へ」

事業期間：2016年度～2019年度（3年間）

事業概要：

- ①重点研究を「沖縄型福祉社会の共創」として沖縄の子どもの貧困問題に焦点をあてた研究を推進
- ②地域研究所の研究費を増額
- ③学内競争的研究費は「福祉社会の共創」を優先
- ④研究と実践の場として地域共創拠点を整備
- ⑤那覇市および中小企業家同友会との連携を強化し家庭支援の輪を広げる
- ⑥研究成果は学生等の実践により社会へ還元する。

(9) 期日前投票所の設置

改正公職選挙法が2016年6月19日に施行され、7月の参議院議員選挙から、選挙権年齢が18歳以上となりました。それに伴い、沖縄大学では県内で初めて構内での期日前投票所を設置、合計で176名が、期日前投票を行いました。

若い世代の投票率低迷が続いていますが、本学でも主権者教育をテーマに連続講座を組むなど、選挙を通した「地域共創・未来共創」に取り組みました。

(10) 沖縄大学の地域経済への貢献

沖縄大学が立地することにより、2015年度における沖縄県および那覇市へもたらす経済波及効果及び雇用創出効果、税収効果について、株式会社りゅうぎん総合研究所の協力を得て、調査を行いました。これにより、校舎建築による経済効果だけでなく、大学運営による支出や、教職員および学生が集まることによる地域内での消費支出、大学施設の増改築や整備による支出など、大学および周辺地域での継続的な経済効果がみられることが分かりました。

また、本学は、県庁所在地の那覇市に立地しており、国際通りや新都心など経済の中心地も近隣であることから、教職員や学生が集まることで、同市の滞在人口を増やすなど地域活性化の重要な役割を担っています。

(総括)

●沖縄大学の経済効果については、大学が立地することにより新たな需要を生み出すと想定される「教育、研究活動による支出」、「教職員および学生の消費支出」、「外部からの来訪者の消費支出」、「大学施設整備による支出」から、各項目毎に経済効果を求め算出した。

●沖縄大学の2015年度(単年度)の沖縄県全体の経済効果は30億3,400万円となり、うち県内総生産にあたる粗付加価値額は16億7,200万円となる。この中で、雇用者へ支払われた賃金等である雇用者所得は7億4,900万円、雇用効果は283人となる。

●直接支出額23億4,200万円に対して約1.3倍の経済波及効果をもたらすこととなる。

●沖縄大学の経済効果のうち、那覇市へもたらす経済効果は、11億500万円となり、うち県内総生産にあたる粗付加価値額は6億4,400万円となる。この中で、雇用者へ支払われた賃金等である雇用者所得は3億2,600万円、雇用効果は102人となる。

●税収効果は、県税2,200万円、市町村税2,300万円、合計4,500万円となる。

■沖縄大学の経済効果(総括)

項目	直接支出額 (百万円)	沖縄県		うち那覇市		税収効果	
		経済効果 (百万円)	雇用効果 (人)	経済効果 (百万円)	雇用効果 (人)	県税 (百万円)	市町村税 (百万円)
1 教育、研究活動の支出による経済効果	392	473	43	177	16	4	4
2 教職員および学生の消費支出による経済効果	1,705	2,188	200	796	72	16	17
3 外部からの来訪者の消費支出による経済効果	230	347	37	116	12	3	2
4 大学施設整備の支出による経済効果	15	25	3	17	2	0	0
合計	2,342	3,034	283	1,105	102	22	23

注:四捨五入のため合計は一致しない場合がある。

3. 学生活動の実績

団体

競技名	日付	大会
硬式野球部	4/2～5/4	第 95 回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会沖縄地区予選リーグ 準優勝
	8/20～9/21	第 96 回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会沖縄地区予選リーグ 優勝
	10/4～7	第 96 回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会決勝トーナメント 優勝
	10/15～17	第 23 回九州大学野球選手権大会出場
バレーボール(男子)	5/19～22	平成 28 年度九州大学春季バレーボールリーグ 2 部 2 位
	10/20～23	平成 28 年度九州大学秋季バレーボールリーグ 2 部優勝
バスケットボール(男子)	6/25～26	第 17 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 準優勝
バスケットボール(女子)	6/25～26	第 17 回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 準優勝
バドミントン(女子)	9/17～18	第 51 回沖縄県学生バドミントン選手権大会 団体優勝 (女子)
空手	10/15～17	第 65 回全九州大学空手道選手権大会 団体形準優勝: 又吉佑紀, 新垣基, 成海明彗雅, 宮良玲遠
学Pリーグ	11 月 4 日	(株)沖縄ファミリーマート主催 実践型インターンシ ップ学Pリーグ沖縄 2016 販売金額部門 1 位、販売数量部門 2 位
体育会所属団体	12/21	構内清掃のボランティア活動を実施

個人

氏名	日付	大会等名
當眞裕登	4/17	第 29 回海邦国体記念記録会兼国体選考会 100m1 位
志堅原基貴	4/17	第 29 回海邦国体記念記録会兼国体選考会 110mH1 位
志堅原基貴	5/8	第 67 回沖縄県陸上競技選手権大会兼国体選考会 110mH1 位
又吉佑紀	7/3	第 60 回全日本学生空手道選手権大会並びに東西対校戦出場 個人形
玉城大護	7/3	第 60 回全日本学生空手道選手権大会並びに東西対校戦出場 個人組手
田場愛佳 平良志穂	9/17～18	第 51 回沖縄県学生バドミントン選手権大会個人戦ダブルス準優勝
神谷純輝	11/19	JAL 中国語スピーチコンテスト 特別賞
	12/17	第 7 回西日本地域中国語歌唱コンクール 優勝
小渡佑希子 長田敦希	1/28～29	第 13 回さかの映画祭 『学生部門奨励賞』受賞

4. 学事報告

日付	学事報告
4月	
1日	沖縄大学広報 139号発刊
1日	沖縄大学図書館報 南十字星 第69号発刊
2日	2016年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式
4日～5日	新入生宿泊オリエンテーション（国際コミュニケーション学科、こども文化学科）
5日～8日	定期健康診断（学部・大学院・教職員）
9日	前期講義開始
23日	第534回土曜教養講座「貧困の連鎖を断ち切る」
26日	第3回学内合同企業説明会（第1回3/17、第2回3/22）
27日	第4回学内合同企業説明会
5月	
14日	第535回土曜教養講座「いま「沖縄文学」に何ができるのか」
16日	新入生歓迎スポーツ大会（那覇市民体育館）
24日	第5回学内合同企業説明会
25日	第6回学内合同企業説明会
28日	第536回土曜教養講座「食は沖縄を救う」
6月	
3日	2016年度第一回「売場の科学」
11日	第1回学位論文等中間発表会（大学院）
11日	2016年度沖縄大学後援会 総会
18日	第1回オープンキャンパス
18日	第537回土曜教養講座「遺骨が呼んでいる・鎮魂の地図」
30日	構内期日前投票（第24回参議院議員選挙）
7月	
1日	第7回読書感想文コンクール募集
8日	2016年度第二回「売場の科学」
16日	第2回オープンキャンパス
23日	第538回土曜教養講座「那覇国際ハブの可能性とアジア経済」
8月	
1日	沖縄大学広報 140号発刊
5日	2016年度第三回「売場の科学」
10日	冠奨学金授与式
12日	教職員合同研修会
25日～27日	書架整理のため閉館（図書館）

日付	学事報告
27日	第539回土曜教養講座「沖縄の子ども」
9月	
2日	私立大学図書館協会九州地区協議会・研究会開催（当番校：沖縄大学）
2日	久米島地区父母懇談会
6日	北部地区父母懇談会
8日	宮古地区父母懇談会
9日	八重山地区父母懇談会
9日	選書ツアー（第一回）（図書館）
9日	2016年度第四回「売場の科学」
10日	第540回土曜教養講座「沖縄在来のナガコショウは宝物」
13日	中部地区父母懇談会
19日	那覇・南部地区父母懇談会、保護者対象就職セミナー（同時開催）
23日	第4次中長期経営計画中間評価報告会
26日	後期講義開始
10月	
7日	2016年度第五回「売場の科学」
10日	大学コンソーシアム沖縄 第3回シンポジウム
12日	第7回学内合同企業説明会
21日	2016年度 教育実習報告会（初等）
22日	第2回学位論文等中間発表会（大学院）
28日	就活スタートガイダンス
29日	第3回オープンキャンパス
29日	第541回土曜教養講座「非正規社員の待遇改善と雇用の未来図」
11月	
4日～6日	第27回 沖大祭
11日	第8回学内合同企業説明会
11日	2016年度第六回「売場の科学」
17日	就活スタートセミナー①（全6回）
24日	就活スタートセミナー②（全6回）
26日	第542回土曜教養講座「建築の強さとはなにか」
12月	
2日	外国語チャンプルーフェスタ
7日	外部評価委員会
8日	就活スタートセミナー③（全6回）
9日	2016年度教員採用試験体験報告会
10日	第543回土曜教養講座「小売りが変わる！」

日付	学事報告
10日	2016年度 教員実習報告会(中等)
15日	就活スタートセミナー④(全6回)
16日	法経学部ゼミナール大会
2017年	
1月	
1日	沖縄大学広報 141号発刊
1日	沖縄大学図書館報 南十字星 第70号発刊
12日	就活スタートセミナー⑤(全6回)
12日	ライブラリートーク開催(まんが家 大城さとし氏)
19日	就活スタートセミナー⑥(全6回)
21日	「私立大学研究ブランディング事業」キックオフシンポジウム
28日	福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻 卒業論文発表会
2月	
6日	国際コミュニケーション学科卒業論文発表会
6日	2016年度 第9回琉球弧研究支援最終報告会
6日～8日	就活合宿(恩納村)
9日	社会福祉実習報告会(社会福祉)
10日	沖縄地区障がい学生支援教職員研修会
11日	学位論文等最終発表会(大学院)
13日～14日	こども文化学科卒業研究・卒業論文発表会
14日	社会福祉実習報告会(精神保健福祉・スクールソーシャルワーク)
15日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文発表会
19日	大学コンソーシアム沖縄 第3回学生サミット
21日	第1回創立60周年記念事業委員会
23日～24日	学生リーダー研修合宿(ユインチホテル南城)
3月	
10日	2016年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
15日	第1回学内合同企業説明会(新4年次対象)
21日～25日	書架整理のため閉館(図書館)
	沖縄大学地域研究所事務所移転(沖縄女子短期大学記念館跡地)
28日	第2回学内合同企業説明会(新4年次対象)

Ⅲ. 事業の概要（データ）

1. 志願者数・合格者数・入学手続き数

学部 (人)

学 科	志願者数	合格者数	入学手続き数
法経学科	305	284	183
国際コミュニケーション学科	196	162	94
福祉文化学科	222	174	129
こども文化学科	190	88	55
合 計	913	708	461

※編入除く

大学院 (人)

専 攻	志願者数	合格者数	入学手続き数
地域経営専攻	10	7	6
沖縄東アジア・地域研究専攻	4	1	1
合 計	14	8	7

2. 入学金、授業料等の費用 (円)

学 科	初年次				2年次	4年次	4年間 合計
	入学金	授業料	その他	合計	3年次		
法経学科	125,000	720,000	118,300	963,300	835,000	855,000	3,488,300
国際コミュニケーション 学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
福祉文化学科	125,000	720,000	177,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
こども文化学科	125,000	720,000	173,000	962,300	834,000	854,000	3,484,300

大学院 (円)

専 攻	初年次納入金	2年次納入金	合計
地域経営専攻 沖縄・東アジア地域研究専攻	601,750	500,000	1,101,750

3. 学内奨学金支給実績

【2016年度】 受給者数 453名 支給総額 128,972,411円

【2015年度】 受給者数 437名 支給総額 127,098,919円

	奨学金種別	年額	支給人数		支給総額 (円)	
			2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
1	学業奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	60人	61人	12,030,000	13,160,000
2	スポーツ奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	49人	54人	11,790,000	12,790,000
3	推薦入試特別奨学金	授業料半額相当額	120人	119人	43,020,000	42,480,000
4	児童福祉奨学金	授業料相当額	6人	6人	4,320,000	4,320,000
5	センター試験利用入試奨学金	授業料半額相当額	19人	23人	6,840,000	8,100,000
6	スポーツ支援特別奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額	23人	19人	10,260,000	8,100,000
7	後援会支援文化活動奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	5人	2人	950,000	720,000
8	後援会支援特別奨学金	20万	15人	15人	2,900,000	3,000,000
9	後援会支援修学奨学金	上限30万	25人	35人	5,980,000	6,300,000
10	冠奨学金(企業・個人)	授業料半額相当額	26人	29人	9,360,000	10,440,000
11	冠奨学金(宮古・八重山)	寄附金額による	6人	3人	698,000	827,000
12	平良文太郎奨学金	5万	1人	1人	50,000	50,000
13	外国人特別奨学生授業料減免	授業料80%相当額 授業料半額相当額	24人	26人	9,432,000	11,052,000
14	私費外国人留学生授業料減免	授業料60%相当額	1人	1人	72,000	72,000
15	兄弟等授業料減額	2人目の授業料の 25%相当額	41人	37人	6,480,000	5,760,000
16	教育ローン等利子負担奨学生	上限5万円	5人	1人	140,411	20,640
17	夜間主奨学金	授業料25%相当額	18人	12人	3,240,000	2,070,000
18	社会人学生育児支援奨学金	一人目は5万円 2人目からは3万円	2人	1人	130,000	25,000
19	シニア特別奨学金 (2016年度より廃止)	授業料25%相当額	3人	0人	540,000	0
20	大学院地方公共団体に職者減免奨学金	授業料半額相当額	2人	3人	370,000	555,000
21	大学院研究奨励奨学金	授業料半額相当額	2人	0人	370,000	0
22	大学院現代沖縄研究奨励金	50万～100万	0人	0人	0	0

4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況

単位互換協力校との学生の派遣・受入状況

(人)

提携大学（国内）	2016年度		提携大学（国外）	2016年度	
	派遣	受入		派遣	受入
旭川大学	0	0	中国・中央民族大学	0	0
茨城リソテック大学	0	1	韓国・聖公会大学	1	1
京都精華大学	1	0 (2)	台湾・東海大学	2	0
神戸親和女子大学	1	0 (2)	シドニー工科大学	0	0
札幌大学	1	2	シドニー工科大学付属・インター（派）	0	—
津田塾大学	0	0	中国・西安交通大学（派）	0	—
東京国際大学	0	0	中国・東華大学	2	2
広島修道大学	0	0	米・エグゼレント・コミュニティカレッジ（派）	2	—
法政大学	1	0 (1)	豪・ボンド大学（派）	2	—
和光大学	1	1	豪・ニューイングランド大学（派）	2	—
立命館大学	1	0	計	11	3
計	6	4 (5)			

※（ ）は、短期、 ※（派）は、派遣協定のみ。

留学生の受入状況

(人)

国別	学部生	研究生 院生	計	国別	学部生	研究生 院生	計
中国	13	1	14	香港	1	0	1
台湾	4	1	5	ベトナム	1	0	1
ネパール	2	0	2	フィリピン	1	0	1
ミャンマー	2	0	2	スウェーデン	1	0	1
韓国	1	0	1	計	26	2	28

5. 主な資格取得状況

(人)

	新卒	既卒	合計
教員採用試験合格者	8	30	38
社会福祉士国家試験合格者	16	11	27
精神保健福祉士国家試験合格者	9	1	10

6. 卒業者数・修了者数

(人)

学部	学科	卒業者・修了者数
法経学部	法経学科	153
人文学部	国際コミュニケーション学科	65
	福祉文化学科	130
	こども文化学科	54
計		402
大学院	現代沖縄研究科	5

IV. 財務の概要

当期の予算の執行状況や、財務の概況を報告いたします。なお、金額は千円未満は切り捨てと
しています。

なお、差異は学校法人会計基準に基づき、予算の額から決算の額を差し引いた金額になります。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書は、本法人の1年間の活動状況を表したものです。この活動をお金の動きで表し、年
度末における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)がいくらあるかを表したもの
です。

資金収入には、授業料等の学費や、入学検定料、寄付金、補助金等の収入や負債となる前受金な
どの収入のほかすべての資金収入を計上します。

資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備
品の購入費等のすべての支出を計上します。

また、資金収入調整勘定とは、収入として計上したが、未収になっているもの、前受金収入として前
年度まで既に受け入れている本年度の学納金などを調整するための科目です。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,579,773	1,564,304	15,469
手数料収入	22,262	23,425	△1,163
寄付金収入	25,710	34,003	△8,293
補助金収入	297,810	340,764	△42,954
資産売却収入	0	319	△319
付随事業・収益事業収入	3,157	3,382	△225
受取利息・配当金収入	5,360	6,557	△1,197
雑収入	13,054	20,508	△7,454
前受金収入	802,483	782,535	19,947
その他の収入	154,213	60,839	93,373
資金収入調整勘定	△823,656	△777,757	△45,898
前年度繰越支払資金	2,821,400	2,776,419	
収入の部合計	4,901,566	4,835,301	66,264

ブランディング事業、私立大学
改革総合支援事業に採択されこ
とにより、予算より42,9254千円の
増となりました。

グラウンド用地購入のための基
本金取崩が行われなかったこと
により、差額が93,373千円となり
ました。

(単位 千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,141,832	1,095,633	46,198
教育研究経費支出	523,778	482,129	41,648
管理経費支出	83,704	72,552	11,151
借入金等利息支出	13,287	13,286	0
借入金等返済支出	52,850	52,850	0
施設関係支出	477,700	404,685	73,014
設備関係支出	180,225	118,536	61,688
資産運用支出	31,000	31,280	△280
その他の支出	37,196	43,822	△6,626
予備費	10,000	-	
資金支出調整勘定	△119,209	△113,440	△5,768
翌年度繰越支払資金	2,479,203	2,633,965	△154,762
支出の部合計	4,901,566	4,835,301	66,264

新採用教員の給与を予算計
上していましたが、採用が見送
られたこと等により、予算額より
46,198千円減となりました。

施設関係及び設備関係支出
が予算を下回ったのは、設備
等の導入時期を見直したこと
によるものです。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

事業活動収支計算書は事業活動収入及び事業活動支出の内容とその均衡を明らかにする目的で作成します。収支を経常的な収支、臨時的な収支(特定収支)に分け、経常的な収支は更に教育活動収支と教育外活動収支に分けて把握することができるようにしています。

資金収支計算書にはなく事業活動収支計算書に表れる科目としては、減価償却額や退職給与引当金などがあります。

企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校会計では営利目的ではなく、あくまでも収支均衡が目的となります。

【教育活動収支】

(単位 千円)

教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,579,773	1,564,304	15,469
手数料	22,262	23,425	△1,163
寄付金	25,710	34,003	△8,293
経常費補助金	290,718	328,581	△37,863
付随事業収入	3,157	3,382	△225
雑収入	13,054	20,447	△7,393
教育活動収入計	1,934,674	1,974,144	△39,470
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,151,244	1,105,518	45,725
教育研究経費	683,130	631,271	51,858
管理経費	85,976	74,933	11,042
徴収不能額等	0	242	△242
教育活動支出計	1,920,350	1,811,966	108,383
教育活動収支差額	14,324	162,178	△147,854

学校法人の本業である教育活動による収支を表します。

補助金収入のうち、施設設備補助金を除く補助金はこちらに計上されます。施設設備補助金は、特別収支のその他の特別収入に計上されます。

退職給与引当金繰入額14,276千円を含みます。

減価償却額は教育研究経費で149,142千円、管理経費で2,443千円です。

本業の教育による収支は147,854千円のプラスとなりました。

【教育活動外収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	5,360	6,557	△1,197
教育活動外収入計	5,360	6,557	△1,197
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	13,287	13,286	0
教育活動外支出計	13,287	13,286	0
教育活動外収支差額	△7,927	△6,729	△1,197

教育外活動収支は教育活動以外の財務活動(資金調達及び資産運用に係る活動)及び収益事業に係る活動による収支を表します。

特別収支は臨時的な収支を表すものです。

施設設備補助金、現物寄付、過年度修正等の科目があります。

施設設備補助金12,183千円、退職給与引当金の過年度修正額32,735千円が含まれます。

図書の除却(図書館、地域研究所)によるものです。

【特別収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	25	△25
その他の特別収入	7,092	46,624	△39,532
特別収入計	7,092	46,650	△39,558
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	0	12,898	△12,898
その他の特別支出	0	62	△62
特別支出計	0	12,960	△12,960
特別収支差額	7,092	33,689	△26,597

予備費	(7,300) 2,700		
基本金組入前当年度収支差額	10,789	189,138	△178,349
基本金組入額合計	△485,085	△476,030	△9,054
当年度収支差額	△474,296	△286,892	△187,404
前年度繰越収支差額	△172,063	△242,952	70,889
基本金取崩額	0	5,921	△5,921
翌年度繰越収支差額	△646,359	△523,924	△122,435

ブランディング事業等の補助金の増額等により事業活動収入が増加したのに対し、事業活動支出が減少したことから、基本金組入前当年度収支差額は、予算より178,347千円の増となりました。

(3)貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

貸借対照表は、年度末(平成29年3月31日現在)における本法人の財政状況を明らかにするための法人の保有する資産、負債、基本金及び翌年度繰越消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部 (単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,457,568	5,068,721	388,847
有形固定資産	4,856,221	4,498,768	357,453
特定資産	409,173	379,469	29,704
その他の固定資産	192,174	190,484	1,689
流動資産	2,655,558	2,838,300	△182,742
資産合計	8,113,127	7,907,022	206,104

アネックス共創館購入による土地、建物支出等により前年度より357,453千円の増となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,315,156	1,340,136	△24,980
流動負債	912,630	870,684	41,946
負債合計	2,227,787	2,210,820	16,967
基本金	6,409,264	5,939,155	470,109
繰越収支差額	△523,924	△242,952	△280,973
純資産合計	5,885,340	5,696,202	189,138
負債及び純資産の部合計	8,113,127	7,907,022	206,102

固定負債は24,980千円減となりました。主な原因は、長期借入金の減少等によるものです。

土地、建物に関する支出及び借入金返済、機器備品のリース支払い分が主な組入となります。

基本金について

学校法人は、設置する学校の教育研究やその他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有しています。そして、それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と円滑な法人運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっています。

法人が存続する限り、それらの資産を保有することとなりますが、事業計画の変更・見直し等により基本金の取り崩しが可能になっています。

このように、必要な資産の維持状況を表したものが基本金です。

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額443,559,263円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

特になし

3.減価償却額の累計額の合計額 1,567,024,964 円

4.徴収不能引当金の合計額 1,906,000 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,618,113,452 円

建物 1,736,958,801 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

517,737,233 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,240,000	30,739,200	12,499,200
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合計	18,240,000	30,739,200	12,499,200
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

②明細表

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	0	0	0
株式	18,240,000	30,739,200	12,499,200
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	18,240,000	0	0
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

(2)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	長濱正弘	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証(注1)	804,000,000	—	—

(注1)当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して、長濱正弘理事長により債務保証を受けている。
なお、保証料の支払いは行っていない。

(4) 経年比較表

①資金収支計算書

(単位:千円)

資金収支計算書			
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒納付金収入	1,648,533	1,595,574	1,564,304
手数料収入	22,262	22,095	23,425
寄付金収入	29,464	32,218	34,003
補助金収入	290,718	306,192	340,764
資産売却収入	64	117	319
付随事業・収益事業収入	2,839	3,334	3,382
受取利息・配当金収入	6,004	5,719	6,557
雑収入	45,319	67,489	20,508
前受金収入	790,416	763,094	782,535
その他の収入	89,474	34,218	60,839
資金収入調整勘定	△ 841,720	△ 846,142	△ 777,757
前年度繰越支払資金	2,543,230	2,736,229	2,776,419
収入の部合計	4,626,605	4,720,142	4,835,301
人件費支出	1,146,573	1,200,283	1,095,633
教育研究経費支出	476,603	477,831	482,129
管理経費支出	81,294	80,497	72,552
借入金等利息支出	14,978	14,132	13,286
借入金等返済支出	52,850	52,850	52,850
施設関係支出	7,546	15,035	404,685
設備関係支出	49,912	107,042	118,536
資産運用支出	31,668	45,427	31,280
その他の支出	64,541	37,404	43,822
資金収支調整勘定	△ 35,591	△ 86,782	△ 113,440
翌年度繰越支払資金	2,736,229	2,776,419	2,633,965
支出の部合計	4,626,605	4,720,142	4,835,301

②事業活動支計算書

【教育活動収支】

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	1,648,533	1,595,574	1,564,304
手数料	22,262	22,095	23,425
寄付金	29,464	32,218	34,003
経常費補助金	282,710	298,642	328,581
付随事業収入	2,839	3,334	3,382
雑収入	45,318	67,321	20,447
教育活動収入計	2,031,128	2,019,185	1,974,144
事業活動支出の部			
人件費	1,148,947	1,202,837	1,105,518
教育研究経費	632,965	637,938	631,271
管理経費	85,554	84,279	74,933
徴収不能額等	0	607	242
教育活動支出計	1,867,468	1,925,662	1,811,966
教育活動収支差額	163,660	93,523	162,178

【教育活動外収支】

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	6,004	5,719	6,557
教育活動外収入計	6,004	5,719	6,557
事業活動支出の部			
借入金等利息	14,978	14,132	13,286
教育活動外支出計	14,978	14,132	13,286
教育活動外収支差額	△ 8,973	△ 8,412	△ 6,729

【特別収支】

(単位:千円)

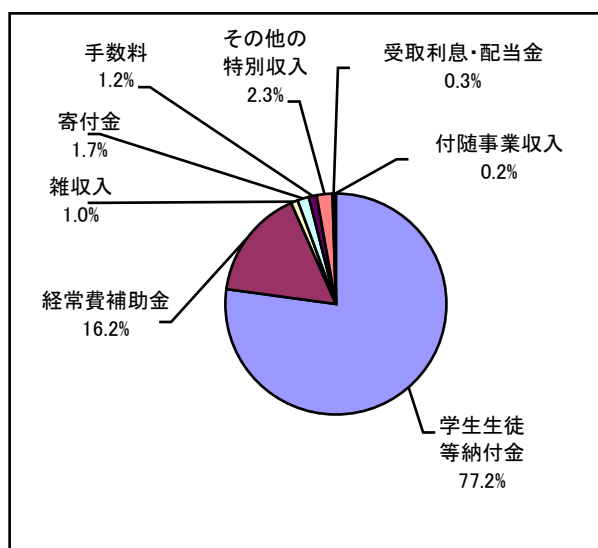
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	25
その他の特別収入	10,871	10,524	46,624
特別収入計	10,871	10,524	46,650
事業活動支出の部			
資産処分差額	1,160	3,530	12,898
その他の特別支出	0	500	62
特別支出計	1,160	4,030	12,960
特別収支差額	9,710	6,493	33,689

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金組入前当年度収支差額	164,397	91,604	189,138
基本金組入額合計	△ 95,025	△ 78,607	△ 476,030
当年度収支差差額	69,371	12,997	△ 286,892
前年度繰越収支差額	△ 325,320	△ 255,949	△ 242,952
基本金取崩額	0	0	5,921
翌年度繰越収支差額	△ 255,949	△ 242,952	△ 523,924

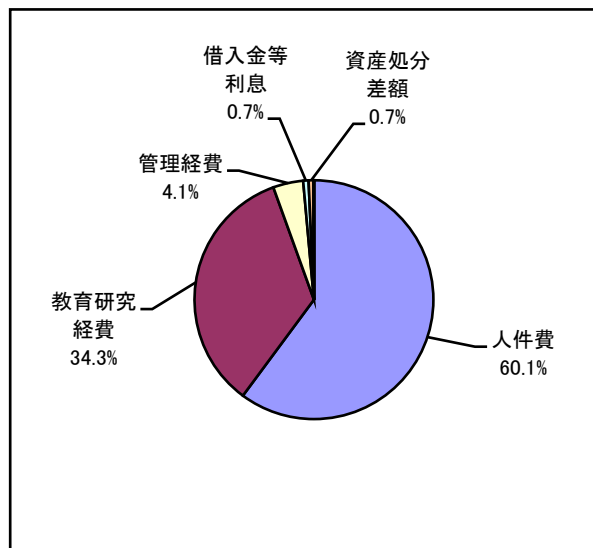
(参考)

事業活動収入計	2,048,003	2,035,429	2,027,352
事業活動支出計	1,883,606	1,943,825	1,838,214
経常収入	2,037,132	2,024,904	1,980,701
経常支出	1,882,446	1,939,794	1,825,252

事業活動収入構成比率(総額:2,027,352千円)



事業活動支出構成比率(総額:1,838,214千円)



③貸借対照表

貸借対照表			
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	(5,067,748)	(5,068,721)	(5,457,569)
有形固定資産	4,538,312	4,498,768	4,856,221
特定資産	334,042	379,469	409,173
その他の固定資産	195,393	190,484	192,174
流動資産	(2,774,906)	(2,838,300)	(2,655,558)
現金預金	2,736,229	2,776,419	2,633,965
その他の流動資産	38,677	61,881	21,593
資産の部合計	7,842,654	7,907,022	8,113,127
固定負債	(1,351,990)	(1,340,136)	(1,315,156)
流動負債	(886,066)	(870,684)	(912,630)
前受金	790,416.0	763,094.0	782,535.0
その他の流動負債	95,650.0	107,590.0	130,095.0
負債の部合計	2,238,056	2,210,820	2,227,787
基本金	(5,860,547)	(5,939,155)	(6,409,264)
第1号基本金	5,528,547	5,607,155	6,077,264
第2号基本金	200,000	200,000	200,000
第4号基本金	132,000	132,000	132,000
繰越収支差額	(△255,949)	(△242,952)	(△523,924)
純資産の部合計	5,604,598	5,696,202	5,885,340
負債及び純資産の部合計	7,842,654	7,907,022	8,113,127

(5) 主要な財務比較

事業活動収支計算書				貸借対照表			
指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費比率 人件費÷経常収入	56.4	59.4	55.8	固定資産構成比率 固定資産÷総資産	64.6	64.1	67.3
人件費依存率 人件費÷学生生徒等納付金	69.7	75.4	70.7	有形固定資産構成比率 有形固定資産÷総資産	57.9	56.9	59.9
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	31.1	31.5	31.9	特定資産構成比率 特定資産÷総資産	4.3	4.8	5.0
管理経費比率 管理経費÷経常収入	4.2	4.2	3.8	固定負債構成比率 固定負債÷ (負債+純資産)	17.2	16.9	16.2
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	0.7	0.7	0.7	流動負債比率 流動負債÷ (負債+純資産)	11.3	11.0	11.2
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	8.0	4.5	9.3	純資産構成比率 純資産÷ (負債+純資産)	71.5	72.0	72.5
基本金組入後収支比率 事業活動支出÷(事業活動収入- 基本金組入額)	96.4	99.3	118.5	繰越収支差額比率 繰越収支差額÷ (負債+純資産)	△ 3.3	△ 3.1	△ 6.5
学生生徒納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	80.9	78.8	79.0	固定比率 固定資産÷純資産	90.4	89.0	92.7
寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	1.4	1.6	1.7	固定長期適合率 固定資産÷(固定負債+純資産)	72.8	72.0	75.8
経常寄付金比率 (教育活動収支の寄付金)÷ 経常収入	1.4	1.6	1.7	流動比率 流動資産÷流動負債	313.2	326.0	291.0
補助金比率 補助金÷事業活動収入	14.2	15.0	16.8	総負債比率 総負債÷総資産	28.5	28.0	27.5
経常補助金比率 (教育活動収支の補助金)÷ 経常収入	13.9	14.7	16.6	前受金保有率 現金預金÷前受金	346.2	363.8	336.6
基本金組入率 基本金組入額÷事業活動収入	4.6	3.9	23.5	減価償却比率 減価償却累計額÷ 減価償却資産取得価額	39.0	40.5	40.1
減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	8.5	8.5	8.3	積立率 運用資産÷要積立額	151.2	150.9	137.8
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	7.6	4.2	7.8	運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋ 2号基本金＋3号基本金			
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額÷ 教育活動収入計	8.1	4.6	8.2				

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(6) 事業活動収支関連グラフ

